

令和6年度 恵那市行財政改革審議会 審議会委員意見まとめ

- ・第1回行財政改革審議会 令和6年7月5日(金)
- ・第2回行財政改革審議会 令和6年10月2日(木)

委員意見まとめ(1)

1. デジタル化・ペーパーレス化の推進

課 題

- ・行政のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進方針。
- ・セキュリティ対策の強化(サイバー攻撃への備え)。
- ・市民サービス向上を目指したDX活用の展開。

具体的な提案

- ・DXを通じ、市民が「市役所に行かなければならない」を減らす仕組み作り。
- ・高齢者向けに使いやすいデジタル環境を構築(メディアリテラシー向上の支援含む)。
- ・新しい働き方や住み方に対応したテレワーク拠点整備。

2. 人口減少と地方創生への対応

課 題

- ・人口減少の現実と「住みたい田舎1位」というブランドの矛盾。
- ・若者や移住者への魅力的な環境提供と情報発信の不足。
- ・移住者の期待とのギャップ解消(サービスの告知・計画の透明化)。

具体的な提案

- ・移住者や若い世代の意見を反映したスマートシティ・コンパクトシティの構築。
- ・「2045年の目標人口」を示し、そこに向けたインフラ・施設整備を計画。
- ・子育て世代や若年層向けの政策充実(例:幼児教育・施設の利便性向上)。

委員意見まとめ(2)

3. 行財政改革と資源の効率的活用

課 題	・公共施設の統廃合と維持管理費の削減。 ・長期的視野に基づく財政計画の策定。 ・税金・余剰資金の効率的活用。
具体的な提案	・第5次行財政改革大綱に基づく計画的な施策推進。 ・公共施設の統廃合を進めつつ、DXやオンライン学習を活用して影響を最小化。 ・ふるさと納税やネーミングライツによる新たな歳入確保策。

4. 市民への分かりやすい情報提供

課 題	・行政サービスや計画の透明性と理解促進が不足。 ・サイレントマジョリティへの配慮と意見反映。
具体的な提案	・スマートコンパクトシティ構想や統廃合の具体的な計画を市民に明示。 ・市民が意見を述べやすい場の創設。

委員意見まとめ(3)

5. 教育・交通・高齢者対応

課 題	・幼児教育やリスキリングの拠点整備の必要性。 ・公共交通(特に広域バス)における利便性の向上。 ・高齢者の社会貢献の受け皿構築。
具体的な提案	・幼児教育の質向上(預かり保育からの転換)。 ・自動運転バスの導入による移動手段確保。 ・シニア世代向けの学び直し・社会参加プログラムの提供。

6. 安全対策と災害対応

課 題	・サイバー攻撃のリスクに備えた安全な情報管理体制の構築。 ・災害時の情報発信や対応の迅速化。
具体的な提案	・市役所内部の情報セキュリティ強化。 ・災害時に迅速に対応できるICTの活用。

委員意見まとめ(1)

1. 自然災害対策の強化

- | | |
|--------|---|
| 課 題 | <ul style="list-style-type: none">・年々増加する自然災害(線状降水帯、大雨、土砂崩れなど)への対応。・孤立集落や被災地域への迅速な支援体制の整備。 |
| 具体的な提案 | <ul style="list-style-type: none">・BCP(ビジネス・コンティニュイティ・プラン)の再点検と強化:災害発生時の対応を明確化し、柔軟な予算対応を可能にする。・地域住民との連携強化:地域での自主的な災害対策や巡回メンテナンスを進め、迅速な対応を支援。・人材の防災スキル向上:職員への防災教育や研修の充実。 |

2. 職員の働き方改革と組織風土の見直し

- | | |
|--------|--|
| 課 題 | <ul style="list-style-type: none">・職員の退職者増加、若手職員の定着率低下。・時間外労働の増加や職員のストレス管理不足。 |
| 具体的な提案 | <ul style="list-style-type: none">・職員の適正配置と業務効率化:ICTやDXを活用し、業務負担を軽減する。・職員ケアの強化:ストレスチェックを活用し、相談窓口を拡充。・働きがいの向上:若手職員にロールモデルとなる幹部やメンターの育成。・インターンシップの拡充:市役所業務の魅力を伝え、職員採用につなげる。 |

委員意見まとめ(2)

3. 指定管理施設の見直しと市全体のバランス調整

- | | |
|--------|---|
| 課 題 | ・指定管理制度の「任せきり」状態。
・市内各地区の指定管理施設数や基準の不均衡。 |
| 具体的な提案 | ・指定管理施設の基準整備:本当に市が管理すべき施設なのかを検証し、不公平感を解消。
・市のサポート強化:指定管理者に対する広報や集客サポートの充実。
・住民参加型管理の促進:地域住民が主体的に関われる管理体制への移行。 |

4. 市民サービスと窓口業務の改善

- | | |
|--------|--|
| 課 題 | ・窓口業務の効率化と市民サービスの向上。
・地域住民の商店や組織と連携したサービス展開の不足。 |
| 具体的な提案 | ・窓口業務のデジタル化推進:マイナンバーカードの活用やネット申請の普及。
・地域拠点としての活用:地域商店や拠点を活用した窓口業務委託の検討。
・市民目線でのサービス設計:まちづくりとサービス提供を連携。 |

委員意見まとめ(3)

5. 恵那市ブランドのPRと地域産業の活性化

課 題	・市の魅力や地域産品のPR不足。 ・インバウンド需要の取り込みが十分ではない。
具体的な提案	・SNSやネット広告を活用した集客の強化:岩村の特産直売所などの情報発信を拡充。 ・農産物の輸出支援と海外マーケット開拓:食品見本市への参加やECを活用した販路拡大。 ・恵那ブランドの確立:栗菓子や地元の加工品を軸にした国内外でのプロモーション展開。

6. 財政計画と行財政改革の推進

課 題	・職員の適正化や人件費削減が進む一方で、負担増加による業務効率の低下。 ・行財政改革計画の透明性と達成目標の共有不足。
具体的な提案	・長期的な財政計画の策定:人口減少や施設統廃合を踏まえた戦略的な予算配分。 ・業務効率化の加速:経理伝票や契約業務の集約化、ICTの導入を進める。 ・市民への情報提供:目標値や達成状況を分かりやすく公表。

委員意見まとめ(4)

7. 公平で持続可能なまちづくり

課 題

- ・合併後の施設管理や地域間の不公平感。
- ・地域住民の自主性を高める仕組み不足。

具体的な提案

- ・地域間格差の是正：施設管理の在り方を見直し、市全体のバランスを取る。
- ・住民主体のまちづくり支援：地域住民が主体的に取り組める体制を整備。